

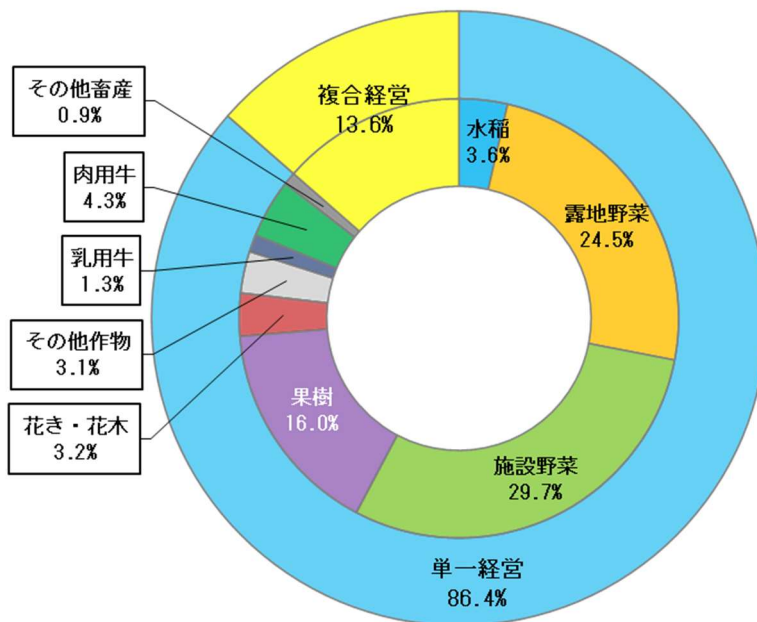
**青年等就農計画の営農類型別等の認定状況について
(令和5年3月末現在)**

1 営農類型別の認定状況

(1) 営農類型別認定状況の概要

青年等就農計画は、令和5年3月末現在10,806経営体が認定されており、単一経営が全体の約86%、複合経営が約14%となっている。単一経営のうち施設野菜及び露地野菜がそれぞれ約30%、25%を占め、次いで果樹が約16%、肉用牛、水稻が約4%となっている。

図1：営農類型別の認定状況



※「その他作物」には、注2(4)に示す「その他の作物」のほか「麦類」、「雑穀・いも類・豆類」及び「工芸農作物」を含みます。
 ※「その他畜産」には、注2(5)に示す「その他の畜産」のほか「養豚」及び「養鶏」を含みます。

表1 営農類型別の認定状況

(単位：経営体、%)

営農類型	青年等就農計画認定数	
	経営体数	構成比 (%)
単一経営	水稻	384 (3.6%)
	露地野菜	2,647 (24.5%)
	施設野菜	3,207 (29.7%)
	果樹	1,724 (16.0%)
	花き・花木	342 (3.2%)
	その他作物	331 (3.1%)
	乳用牛	139 (1.3%)
	肉用牛	466 (4.3%)
	その他畜産	101 (0.9%)
	小計	9,341 (86.4%)
複合経営	1,465 (13.6%)	
計	10,806 (100.0%)	

(2) 地域別の営農類型別認定状況

ブロック別の特徴的な営農類型は、次のとおりである。

- 北海道…施設野菜 (34%)、複合経営 (17%)、乳用牛 (17%)
- 東北…露地野菜 (25%)、複合経営 (23%)、施設野菜 (17%)
- 関東…露地野菜 (39%)、施設野菜 (23%)、果樹 (17%)
- 北陸…露地野菜 (24%)、複合経営 (21%)、施設野菜 (18%)
- 東海…施設野菜 (44%)、露地野菜 (25%)、果樹 (10%)
- 近畿…露地野菜 (27%)、施設野菜 (26%)、果樹 (19%)
- 中国四国…施設野菜 (27%)、果樹 (27%)、露地野菜 (21%)
- 九州…施設野菜 (45%)、露地野菜 (17%)、果樹 (10%)
- 沖縄…施設野菜 (28%)、露地野菜 (18%)、肉用牛 (14%)

図2 ブロック別の営農類型別認定状況

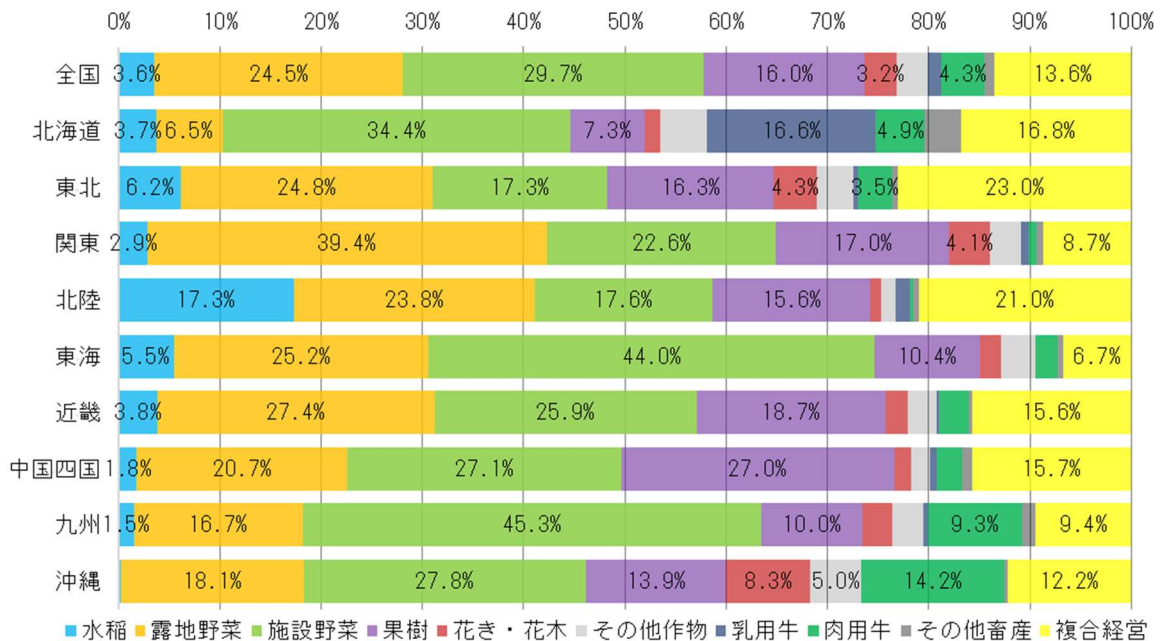


表2 ブロック別の営農類型別認定状況

(単位：%)

	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国四国	九州	沖縄
単一経営	水稲	3.6%	3.7%	6.2%	2.9%	17.3%	5.5%	3.8%	1.8%	0.3%
	露地野菜	24.5%	6.5%	24.8%	39.4%	23.8%	25.2%	27.4%	20.7%	18.1%
	施設野菜	29.7%	34.4%	17.3%	22.6%	17.6%	44.0%	25.9%	27.1%	45.3%
	果樹	16.0%	7.3%	16.3%	17.0%	15.6%	10.4%	18.7%	27.0%	10.0%
	花き・花木	3.2%	1.5%	4.3%	4.1%	1.1%	2.1%	2.2%	1.7%	3.0%
	その他作物	3.1%	4.7%	3.7%	3.1%	1.4%	3.3%	2.9%	1.9%	3.0%
	乳用牛	1.3%	16.6%	0.4%	0.7%	1.4%	0.0%	0.2%	0.6%	0.4%
	肉用牛	4.3%	4.9%	3.5%	0.7%	0.3%	2.3%	2.9%	2.5%	9.3%
	その他畜産	0.9%	3.6%	0.5%	0.6%	0.6%	0.5%	0.4%	0.9%	1.4%
	計	86.4%	83.2%	77.0%	91.3%	79.0%	93.3%	84.4%	84.3%	90.6%
複合経営	13.6%	16.8%	23.0%	8.7%	21.0%	6.7%	15.6%	15.7%	9.4%	
総計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

※「その他作物」には、注2(4)に示す「その他の作物」のほか「雑穀・いも類・豆類」及び「工夫農作物」を含みます。
 ※「その他畜産」には、注2(5)に示す「その他の畜産」のほか「養豚」及び「養鶏」を含みます。

(3) 年齢階層別の営農類型別認定状況

年齢階層別の営農類型別の認定状況について、全年齢で施設野菜及び露地野菜の割合が高くなっている。また、年齢層が低いほど肉用牛の割合が高い傾向がある。

図3 認定新規就農者（法人、共同申請を除く）の年齢階層別の営農類型別認定状況

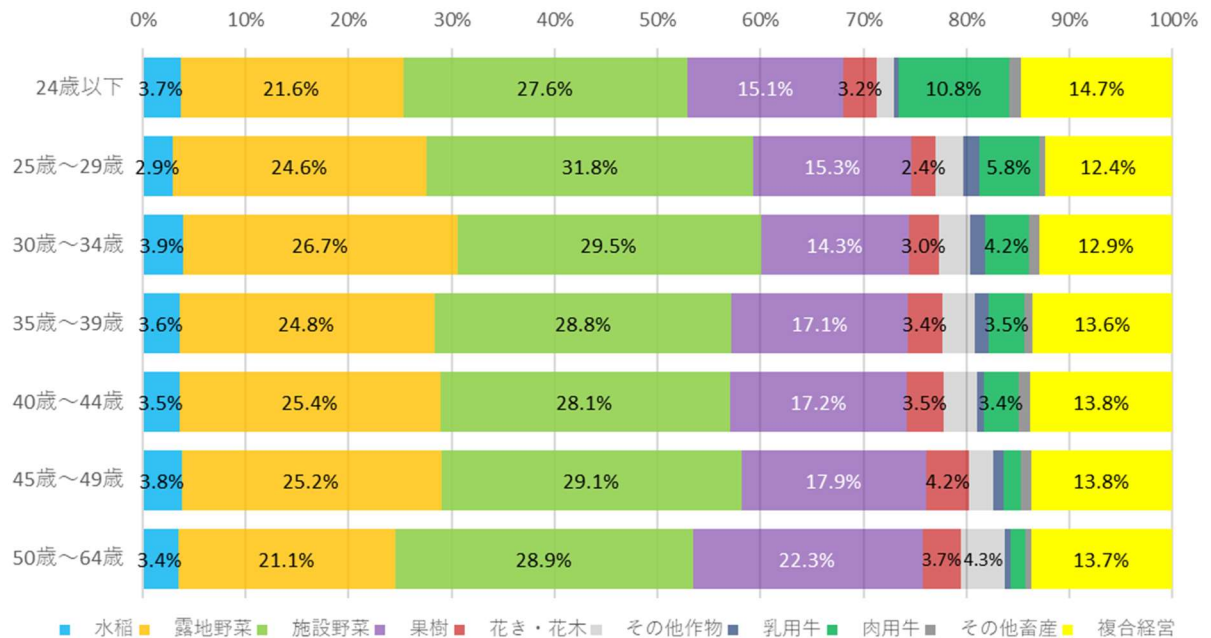


表3 年齢階層別の営農類型別認定状況

(単位：%)

		24歳以下	25歳～29歳	30歳～34歳	35歳～39歳	40歳～44歳	45歳～49歳	50歳～64歳
単一経営	水稲	3.7%	2.9%	3.9%	3.6%	3.5%	3.8%	3.4%
	露地野菜	21.6%	24.6%	26.7%	24.8%	25.4%	25.2%	21.1%
	施設野菜	27.6%	31.8%	29.5%	28.8%	28.1%	29.1%	28.9%
	果樹	15.1%	15.3%	14.3%	17.1%	17.2%	17.9%	22.3%
	花き・花木	3.2%	2.4%	3.0%	3.4%	3.5%	4.2%	3.7%
	その他作物	1.6%	2.7%	2.9%	3.1%	3.2%	2.3%	4.3%
	乳用牛	0.5%	1.5%	1.6%	1.3%	0.7%	1.0%	0.6%
	肉用牛	10.8%	5.8%	4.2%	3.5%	3.4%	1.7%	1.4%
	その他畜産	1.1%	0.5%	1.1%	0.7%	1.1%	0.9%	0.6%
	小計	85.3%	87.6%	87.1%	86.4%	86.2%	86.2%	86.3%
複合経営	14.7%	12.4%	12.9%	13.6%	13.8%	13.8%	13.7%	
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

※「その他作物」には、注2(4)に示す「その他の作物」のほか「雑穀・いも類・豆類」及び「工芸農作物」を含みます。

※「その他畜産」には、注2(5)に示す「その他の畜産」のほか「養豚」及び「養鶏」を含みます。

2 認定新規就農者の年齢構成

(1) ブロック別の年齢構成

認定新規就農者（法人、共同申請を除く）の年齢構成は、24歳以下が約10%、25歳から29歳が約16%、30歳から34歳が約19%、35歳から39歳が約21%、40歳から44歳が約21%となっており、30代の割合が高くなっている。

ブロック別の年齢構成をみると、全国の年齢構成割合に比べ東北、九州及び沖縄において、20代以下の割合が高くなっている。

図4 認定新規就農者（法人、共同申請を除く）のブロック別年齢構成

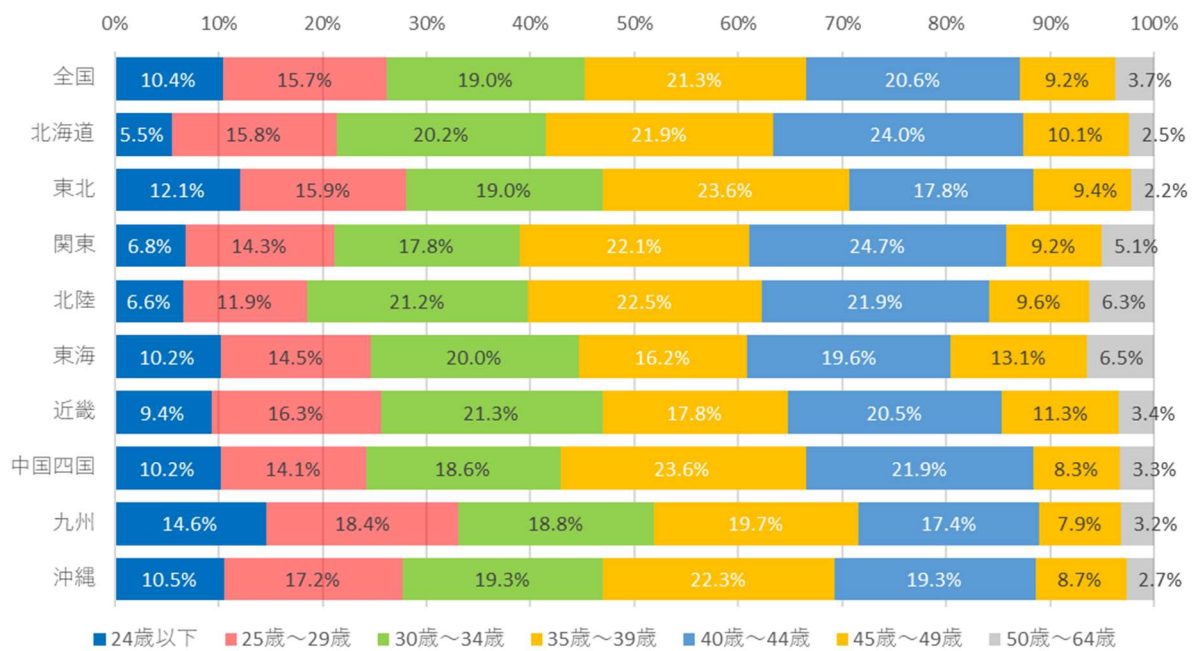


表4 認定新規就農者（法人、共同申請を除く）のブロック別年齢構成

(単位：%)

	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国四国	九州	沖縄
24歳以下	10.4%	5.5%	12.1%	6.8%	6.6%	10.2%	9.4%	10.2%	14.6%	10.5%
25歳～29歳	15.7%	15.8%	15.9%	14.3%	11.9%	14.5%	16.3%	14.1%	18.4%	17.2%
30歳～34歳	19.0%	20.2%	19.0%	17.8%	21.2%	20.0%	21.3%	18.6%	18.8%	19.3%
35歳～39歳	21.3%	21.9%	23.6%	22.1%	22.5%	16.2%	17.8%	23.6%	19.7%	22.3%
40歳～44歳	20.6%	24.0%	17.8%	24.7%	21.9%	19.6%	20.5%	21.9%	17.4%	19.3%
45歳～49歳	9.2%	10.1%	9.4%	9.2%	9.6%	13.1%	11.3%	8.3%	7.9%	8.7%
50歳～64歳	3.7%	2.5%	2.2%	5.1%	6.3%	6.5%	3.4%	3.3%	3.2%	2.7%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(2) 認定新規就農者数の推移

認定新規就農者の年齢構成別推移に大きな変化はない。

図5 (a) 認定新規就農者数の推移

(単位：千人)

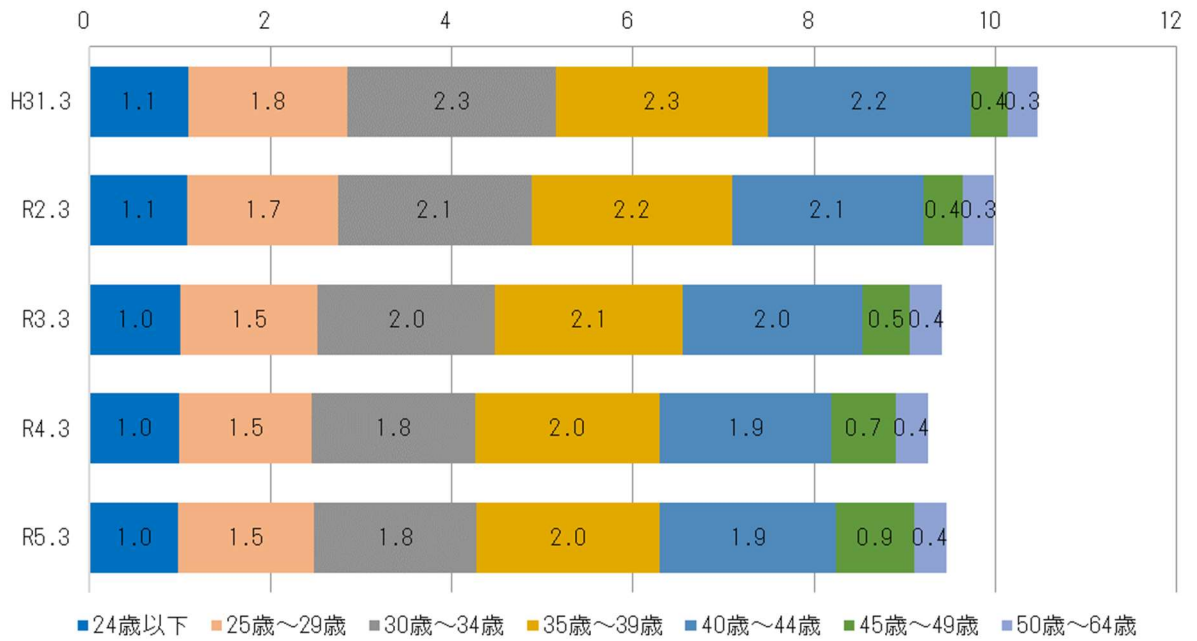
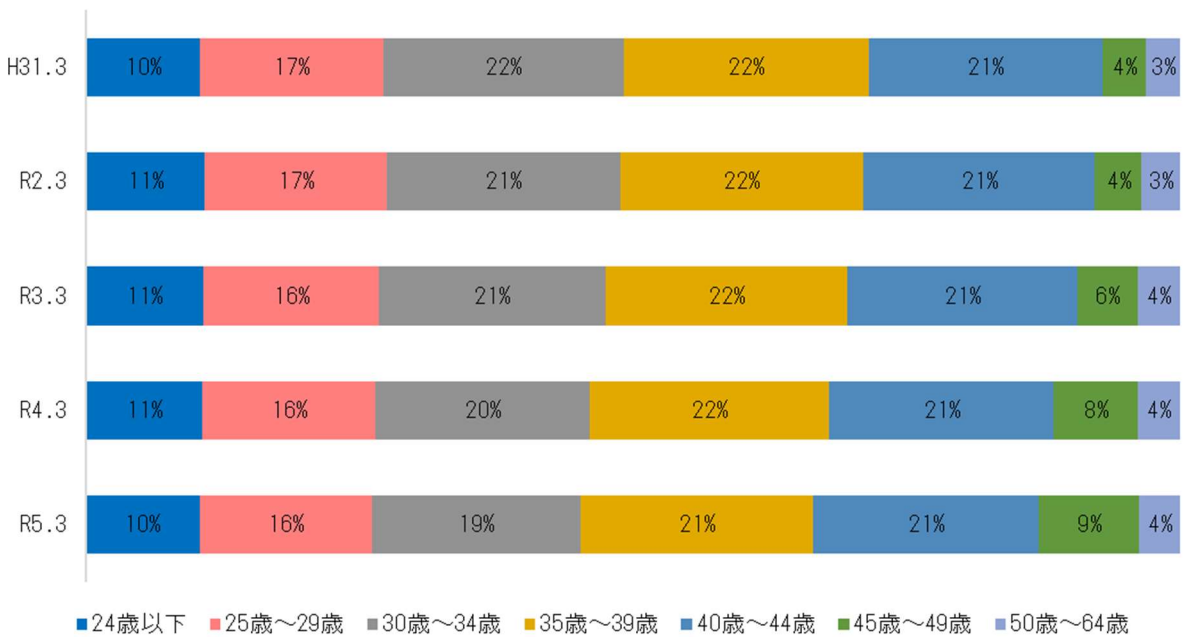


図5 (b) 認定新規就農者の年齢構成の推移



※ 法人、共同申請を除く。

注：1 「青年等就農計画」とは、農業経営基盤強化促進法第14条の4第1項に規定されるものをいう。また、「認定新規就農者」とは、農業経営基盤強化促進法第14条の5第1項に規定する者（認定就農者）をいう。

2 営農類型の分類は、農林業センサス等で用いられている「農業経営組織別分類」に準じている。なお、表及び図の標記において麦類、雑穀・いも類・豆類、工芸農作物、その他の作物を「その他作物」、養豚、養鶏、その他の畜産を「その他畜産」としている。

- (1) 「単一経営」とは、経営体ごとの農産物販売金額1位の部門（作目）の販売金額が、農産物総販売金額の80%以上を占める経営をいう。
- (2) 「複合経営」とは、経営体ごとの農産物販売金額1位の部門（作目）の販売金額が、農産物総販売金額の80%に満たない経営をいう。
- (3) 「工芸農作物」とは、さとうきび、たばこ、茶、てんさい、こんにゃくいも、なたね、いぐさ、ホップ、ごま、はっか、じょちゅうぎく、ラベンダー、薬用作物などの作物をいう。
- (4) 「その他の作物」には、芝、種苗、栽培きのこ類（施設栽培を含む）、桑葉、牧草等の販売を含む。
- (5) 「その他の畜産」には、養蚕、馬を肥育しての販売、めん羊、やぎ、うさぎ、うずら、その他の毛皮獣及びミツバチの飼養等の販売を含む。

3 「ブロック」の区分は次のとおりである。

ブロック名	所属都道府県名
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野、静岡
北陸	新潟、富山、石川、福井
東海	岐阜、愛知、三重
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国四国	鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄

認定新規就農者の認定状況（令和5年3月末現在）

参 考 付 表

(参考1)

青年等就農計画の営農類型別認定状況

令和5年3月末現在

営農類型		青年等就農計画認定数					
				うち青年		うち法人	
				構成比	構成比	構成比	構成比
単	水稲	384	3.6%	301	3.5%	28	8.3%
	麦類	6	0.1%	5	0.1%		0.0%
	雑穀・いも類・豆類	74	0.7%	60	0.7%	6	1.8%
	工芸農作物	66	0.6%	56	0.7%	2	0.6%
	露地野菜	2,647	24.5%	2,122	25.0%	65	19.2%
	施設野菜	3,207	29.7%	2,480	29.2%	71	20.9%
	露地果樹	1,370	12.7%	1,075	12.7%	33	9.7%
	施設果樹	354	3.3%	283	3.3%	10	2.9%
	露地花き・花木	135	1.2%	114	1.3%	5	1.5%
	施設花き・花木	207	1.9%	157	1.8%	4	1.2%
経	その他の作物	185	1.7%	118	1.4%	30	8.8%
	乳用牛	139	1.3%	99	1.2%	4	1.2%
	肉用牛	466	4.3%	406	4.8%	17	5.0%
	養豚	9	0.1%	7	0.1%	2	0.6%
	養鶏	34	0.3%	33	0.4%		0.0%
	その他の畜産	58	0.5%	36	0.4%	7	2.1%
	小計	9,341	86.4%	7,352	86.5%	284	83.8%
	複合経営	1,465	13.6%	1,146	13.5%	55	16.2%
	総計	10,806	100.0%	8,498	100.0%	339	100.0%

(参考2)

青年等就農計画の営農類型別・年齢階層別認定状況
(法人、共同申請を除く)

令和5年3月末現在

営農類型		24歳	25歳～	30歳～	35歳～	40歳～	45歳～	50歳～	計
		以下	29歳	34歳	39歳	44歳	49歳	64歳	(=青年等 就農計画認 定数-法人 -共同申 請)
単 一 経 営	水稻	36	43	70	72	69	33	12	335
	麦類	1		1	2	1	1		6
	雑穀・いも類・豆類	2	10	15	12	21	6		66
	工芸農作物	5	15	16	11	9	1	2	59
	露地野菜	213	367	480	499	493	220	74	2,346
	施設野菜	272	473	532	581	546	254	101	2,759
	露地果樹	117	177	200	282	269	127	61	1,233
	施設果樹	32	51	57	63	66	29	17	315
	露地花き・花木	8	15	22	29	31	14	4	123
	施設花き・花木	24	21	32	39	37	23	9	185
	その他の作物	8	15	21	38	32	12	13	139
	乳用牛	5	23	28	27	13	9	2	107
	肉用牛	106	87	75	70	67	15	5	425
	養豚	1	2	2	2				7
	養鶏	4	3	7	7	11	2		34
その他の畜産	6	2	11	6	10	6	2	43	
複合経営	145	185	232	275	269	120	48	1,274	
計	985	1,489	1,801	2,015	1,944	872	350	9,456	

(参考3)

都道府県別青年等就農計画の認定状況（青年・法人・共同申請・女性）

令和5年3月末現在

	青年等 就農計画 認定数	うち青年	うち 中高年	うち法人	うち女性	うち		当該年度中 に新規に認 定を受けた 青年等就農 計画数	
						共同申請	うち夫婦		
北海道	535	324	42	33	53	136	135	109	
東北	青森県	326	263	19	4	43	40	40	68
	岩手県	197	156	18	1	27	22	22	51
	宮城県	162	129	13	13	31	7	7	42
	秋田県	247	193	20	7	28	27	27	47
	山形県	351	302	30	6	48	13	13	109
	福島県	382	309	29	10	64	34	34	106
	東北計	1,665	1,352	129	41	241	143	143	423
関東	茨城県	279	218	16	5	26	40	40	62
	栃木県	280	228	25	6	34	21	21	80
	群馬県	141	120	13	2	17	6	5	35
	埼玉県	214	169	20	18	31	7	7	60
	千葉県	324	227	33	28	52	36	36	78
	東京都	70	52	7	6	13	5	5	21
	神奈川県	155	113	39	3	22	0	0	45
	山梨県	96	75	11	2	6	8	8	21
	長野県	496	369	66	3	41	58	57	97
	静岡県	215	180	13	9	19	13	13	62
関東計	2,270	1,751	243	82	261	194	192	561	
北陸	新潟県	140	119	15	2	13	4	4	26
	富山県	75	52	7	11	8	5	4	26
	石川県	70	47	6	6	8	11	11	24
	福井県	68	41	15	4	10	8	8	18
	北陸計	353	259	43	23	39	28	27	94
東海	岐阜県	207	143	42	8	25	14	14	54
	愛知県	248	198	25	14	29	11	11	64
	三重県	113	89	14	6	11	4	4	31
	東海計	568	430	81	28	65	29	29	149
近畿	滋賀県	94	74	14	4	21	2	2	20
	京都府	157	132	8	3	12	14	14	18
	大阪府	125	94	18	8	16	5	5	33
	兵庫県	328	282	18	13	46	15	15	91
	奈良県	71	65	4	1	6	1	1	17
	和歌山県	190	165	12	7	16	6	6	62
近畿計	965	812	74	36	117	43	43	241	
中国四国	鳥取県	85	68	9	0	2	8	8	21
	島根県	136	99	21	3	18	13	13	34
	岡山県	245	191	33	6	17	15	15	51
	広島県	154	138	3	9	12	4	4	30
	山口県	64	48	6	3	6	7	7	11
	徳島県	179	144	9	7	41	19	19	38
	香川県	189	163	13	6	26	7	7	43
	愛媛県	301	243	17	5	23	36	36	60
	高知県	257	209	23	1	21	24	24	71
中国四国計	1,610	1,303	134	40	166	133	133	359	
九州	福岡県	393	298	15	10	27	70	70	87
	佐賀県	228	183	24	2	22	19	19	56
	長崎県	266	222	24	4	24	16	16	64
	熊本県	489	367	37	11	31	74	74	96
	大分県	247	140	28	2	26	77	76	51
	宮崎県	320	267	30	4	21	19	19	62
	鹿児島県	537	487	25	11	58	14	14	147
九州計	2,480	1,964	183	44	209	289	288	563	
沖縄県	360	303	29	12	40	16	16	82	
都道府県計	10,806	8,498	958	339	1,191	1,011	1,006	2,581	

(参考4)

都道府県別青年等就農計画の営農類型別認定状況

令和5年3月末現在

	青年等就農計画認定数	単一経営															複合経営	
		水稻	麦類	雑穀・いも類・豆類	工芸農作物	露地野菜	施設野菜	露地果樹	施設果樹	露地花き・花木	施設花き・花木	その他の作物	乳用牛	肉用牛	養豚	養鶏		その他の畜産
北海道	535	20	3	11	1	35	184	31	8		8	10	89	26	1	4	14	90
東北	青森県	326	7		1	89	62	98	4		1	2	1	4				57
	岩手県	197	9	1	6	52	46	18		7	2	8	1	12	1		1	33
	宮城県	162	5			31	43	11	1	1	3	3	1	22	1		3	37
	秋田県	247	12		2	90	15	16	2	8	9	12	1	9			2	67
	山形県	351	29	3		82	35	83	12	10		3		2			1	91
	福島県	382	41	2	1	69	87	25	2	2	29	15	2	9				98
東北計	1,665	103		8	10	413	288	251	21	28	44	43	6	58	2		7	383
関東	茨城県	279	13		10	150	48	18	6	5	3	2	4	4		1		15
	栃木県	280	2		3	58	164	10	9	1	7	3	2	3				18
	群馬県	141				71	43	14	2	4	3	1		1		1	1	
	埼玉県	214	10		2	115	29	12	4	4	1	6		1			1	28
	千葉県	324	22	1	2	180	39	26	5	3	2	12	1	1			1	28
	東京都	70				24	7	4	2	8	13	2		1			1	8
	神奈川県	155			1	109	13	12			3	3	2					9
	山梨県	96	1			29	3	38			1			2	2	1		18
	長野県	496	14	1		110	61	191	7	7	17	7	3	4		1	4	69
	静岡県	215	3		1	6	49	107	17	10	5	3	5	3			1	5
関東計	2,270	65	2	19	8	895	514	342	45	41	52	41	17	17	1	3	10	198
北陸	新潟県	140	30			38	19	10	3	1	1		2	1			2	33
	富山県	75	17		1	9	11	11	2		1	1	1					21
	石川県	70	6			27	15	9	2			1	1					9
	福井県	68	8		1	10	17	10	8		1	1	1					11
	北陸計	353	61		2	84	62	40	15	1	3	3	5	1				2
東海	岐阜県	207	6		2	22	134	9	1		3	3		11			1	15
	愛知県	248	12		1	93	84	26	2	1	7	8		1		1	1	11
	三重県	113	13		1	28	32	18	3		1	4		1				12
	東海計	568	31		2	143	250	53	6	1	11	15		13		1	2	38
近畿	滋賀県	94	6		1	12	50	2	3	1			1	2		1		15
	京都府	157	5		6	8	64	22	12		1	2	3				1	33
	大阪府	125	1			44	45	7	13			1	1			2		11
	兵庫県	328	24			102	72	20	8	6	4	1		24				67
	奈良県	71	1		2	10	47	6	1	3								1
	和歌山県	190				32	14	107	1	1	3	6		2				24
近畿計	965	37		6	11	264	250	154	26	12	9	11	2	28		3	1	151
中国四国	鳥取県	85				48	14	12	1			2	1	2		2		3
	島根県	136	4			20	34	2	34	1	4	6		16			1	14
	岡山県	245	5		2	31	19	110	39	1	1	2		1				34
	広島県	154	2		1	24	62	26	4	3	1	1	5	7			1	15
	山口県	64	4		1	8	25	11			1			3			2	9
	徳島県	179	6		3	75	45	12	7	4	1	1		5		2	2	15
	香川県	189	1			62	47	24	5	1	2	2	2	1			1	41
	愛媛県	301	6		1	22	22	124	4	2	3	2	1	2			2	110
高知県	257	1		2	44	168	17	2		3	1	1	4		1	1	12	
中国四国計	1,610	29		7	6	334	436	338	96	13	15	17	10	41		5	10	253
九州	福岡県	393	10		1	66	190	23	36	3	6	11	2			1		42
	佐賀県	228	1		3	13	158	6	7		2	1	1	5			1	30
	長崎県	266	1		1	61	126	13	6	3	5	4		26	1		2	17
	熊本県	489	7	1	4	76	218	50	10	1	12	8	5	42			4	50
	大分県	247	3			38	122	11	17		8	8		16		1		23
	宮崎県	320	3		1	16	213	6	15	4	3	1	2	30	2	7	2	11
	鹿児島県	537	12		11	7	144	96	22	26	15	12	6	112	2	9	2	61
九州計	2,480	37	1	18	17	414	1,123	131	117	26	48	39	10	231	5	18	11	234
沖縄県	360	1		1	11	65	100	30	20	13	17	6		51			1	44
都道府県計	10,806	384	6	74	66	2,647	3,207	1,370	354	135	207	185	139	466	9	34	58	1,465

(参考5)

都道府県別青年等就農計画の年齢階層別認定状況

令和5年3月末現在

		24歳以下	25歳～29歳	30歳～34歳	35歳～39歳	40歳～44歳	45歳～49歳	50歳～64歳	計
北海道		20	58	74	80	88	37	9	366
東北	青森県	34	56	46	68	53	24	1	282
	岩手県	14	32	34	43	23	21	7	174
	宮城県	18	14	33	33	30	14		142
	秋田県	30	34	38	48	39	17	7	213
	山形県	40	48	73	68	62	33	8	332
	福島県	43	52	57	90	56	30	10	338
	東北計	179	236	281	350	263	139	33	1,481
関東	茨城県	14	39	45	58	61	12	5	234
	栃木県	31	36	43	58	56	19	10	253
	群馬県	14	21	19	34	29	8	8	133
	埼玉県	14	33	31	32	52	15	12	189
	千葉県	18	39	42	47	74	28	12	260
	東京都	3	13	8	9	14	5	7	59
	神奈川県	7	15	16	34	36	21	23	152
	山梨県	1	11	24	18	20	10	2	86
	長野県	31	52	87	95	98	52	20	435
	静岡県	3	27	40	55	53	13	2	193
関東計	136	286	355	440	493	183	101	1,994	
北陸	新潟県	10	21	31	27	30	9	6	134
	富山県	3	6	12	16	13	8	1	59
	石川県	4	6	11	11	13	4	4	53
	福井県	3	3	10	14	10	8	8	56
	北陸計	20	36	64	68	66	29	19	302
東海	岐阜県	23	20	34	31	29	26	22	185
	愛知県	19	41	39	39	50	28	7	223
	三重県	10	13	29	13	21	13	4	103
	東海計	52	74	102	83	100	67	33	511
近畿	滋賀県	11	13	18	17	12	12	5	88
	京都府	19	18	40	18	31	13	1	140
	大阪府	3	19	23	27	14	15	11	112
	兵庫県	28	48	60	55	72	29	8	300
	奈良県	5	9	14	11	18	10	2	69
	和歌山県	17	37	34	30	35	21	3	177
	近畿計	83	144	189	158	182	100	30	886
中国四国	鳥取県	4	12	17	25	10	5	4	77
	島根県	13	11	21	27	24	13	11	120
	岡山県	19	23	30	56	61	21	14	224
	広島県	15	18	37	33	32	6		141
	山口県	6	6	10	13	13	5	1	54
	徳島県	16	23	27	33	40	12	2	153
	香川県	13	28	40	36	46	9	4	176
	愛媛県	39	45	43	57	46	23	7	260
	高知県	21	36	43	59	43	25	5	232
	中国四国計	146	202	268	339	315	119	48	1,437
九州	福岡県	30	59	70	64	53	31	6	313
	佐賀県	32	40	34	31	39	22	9	207
	長崎県	68	41	38	42	31	13	13	246
	熊本県	68	89	85	70	54	24	14	404
	大分県	13	29	29	35	30	22	10	168
	宮崎県	27	47	57	71	61	28	6	297
	鹿児島県	76	91	91	110	105	29	10	512
	九州計	314	396	404	423	373	169	68	2,147
沖縄県	35	57	64	74	64	29	9	332	
都道府県計	985	1,489	1,801	2,015	1,944	872	350	9,456	